

# あしもと通信 95

〒132-0033 東京都江戸川区東小松川 3-35-13-204

<https://www.sokuon-net.org> [info@sokuon-net.org](mailto:info@sokuon-net.org)

2020.5.30

## ●コンテンツ

巻頭言・事の本質を理解しない日本政府～コロナ禍とエネルギー政策の共通点／ハラハラどきどき顔の見える発電所ツアー／エネルギー供給強靱化法案、政府が閣議決定／足温ネットとつながるヒト・モノ・トコロ～さようなら原発江戸川連絡会／えど・そら便り／環境・エネルギー8行ニュース／上総鶴舞にある2つの発電所を歩いて／足温ネット活動日誌／編集後記

## ●巻頭言

# 事の本質を理解しない日本政府

## ～コロナ禍とエネルギー政策の共通点

新型コロナウイルスは、私たちの暮らしをあっという間に一変させました。科学的な根拠も示されないまま、2月末の急な全国一斉休校の「要請」に始まり、4月7日、生活補償も決めずに緊急事態宣言を発し、自粛を「要請」した日本政府。その後も事の本質を理解しないままめぐる政策しか打ち出さず、国民に自粛をお願いしながら無駄に税金を使う一方で、緊急を要する生活補償は後手後手。緊急事態に対する対応能力の低さを露呈した日本政府に、ウィルス以上の恐怖を感じたのは私だけではないはずです。

その上、このコロナ禍のさなかに「検察庁法改正案」や「種苗法改正案」を火事場泥棒的に通そうとする政府首脳。「検察庁法改正」については、Twitterなど世論の大きな反対のうねりによって「先送り」にはなりましたが、この原稿を書いている5月20日、渦中の黒川検事長が賭けマージャンで辞任！というオマケまでつきました。

\* \* \*

さて、今回は「事の本質を理解しないままめぐる政策を講じる日本政府」の、もう一つの恐怖の話です。

5月13日、原子力規制委員会が、六ヶ所核燃料再処理工場（青森県）の安全対策の基本方針が新規基準に適合することを認める「審査書案」を了承しました。しかし、核燃料サイクル事業はすでに破綻していることは明白です。いまだに高速増殖炉の稼働が見通せていませんし、何よりプルトニウムの使い道がありません。

難問が山積みの再処理事業をなぜ今推進するのでしょうか。まさに「不要不急」です。各地の原発の使用済み核燃料が満杯で逼迫しているからでしょうか。再処理工場が本格稼働すれば、原発をはるかに上回る大量の放射性物質が海や大気に放出し続けますが、それもスルーされています。

\* \* \*

第5次エネルギー基本計画で「再生可能エネルギーに転換」、「脱炭素化」と謳っておきながら、基幹電源として原発に固執し、原発を段階的に減らしていくどころか、古い原発の事故を防ぐための「40年ルール」を例外的にさらに20年伸ばすことを良しとする日本政府。さらに、経団連は昨年その60年をさらに伸ばすことを政府に求めています。恐ろしいことです。その一方で、日本原子力発電株式会社（原電）が、敦賀原発2号機の地質についての審査でボーリング調査のデータを書き換えていることが今年2月明らかになりました。活断層を無しにする悪意のあるデータの改ざんなど、とんでもないことです。

また、関西、四国、九州の電力会社3社が、テロ対策施設工場の完成が間に合わないという理由で、期限を延ばすよう規制委員会に求めていることも記憶にとどめておきましょう。本来なら再稼働前に整えなければいけない施設です。この延長要請はさすがに却下され、3月に川内原発1号機は止まりました。安全性より経済性を優先した電力業界のこ

のような行動の背中を押しているのは、原発ありきの国策です。政府や経済界は福島第一原発の事故から何も学んでいません。

\* \* \*

事故現場では、溶け落ちたままの燃料デブリはいまだに手付かずのままです。放射性物質に汚染された水も止まっています。再び大きな地震などがあれば何が起こるかかわからない、極めて危うい状態を東電社員や現場作業員が必死に保っているのです。「アンダーコントロール」どころではありません。大量に溜まっている汚染土や増え続ける汚染水の今後の保管は？各地の原発に溜まっている使用済み核廃棄物の保管は？国が原発に依存している限りこの深遠な問題は「後回し」されていきます。そんな中で、六ヶ所再処理工場の再稼働などありません。

日本列島にあふれている核廃棄物と使用済み核燃料。この厳しい現実を私たちは覚悟を持って受け止め、安全な保管方法について多くの知恵を集めて早急に議論を始めなければいけないと思います。

なお、六ヶ所村再処理工場について、パブコメを募集しています。「日本原燃株式会社再処理事業所における再処理の事業の変更許可申請書に関する審査書（案）に対する科学的・技術的意見の募集について」です。期間は6月12日まで。パブコメにご意見をお願いします。

（文責：奈良由貴 代表理事）

## ● みんな電力ユーザーが来訪

# ハラハラどきどき 顔の見える発電所ツアー

**私**たちが電力を供給している「みんな電力」の売りは「顔の見える電力」です。どんな人たちかどのように発電しているかを可視化し、ユーザーが応援するしくみを持っています。そして、実際に発電所を訪問するツアーを開催してきました。さる1月25日、私たちはツアーの訪問を受けることになりました。

## ●災害時給電ネットワークの構築

見学のメインは、えど・そら発電所とオフグリッドハウス松江の家なのですが、せっかく江戸川区まで来るのですから、観光スポットを回れないかという話になりました。うーん、葛西臨海公園か荒川ロックゲートや川番屋跡、風鈴工房…色々考えましたが、徒歩で回るには時間がかかりすぎるといことで、観光スポット回りはあきらめ、以前やったことがあるソーラークッカーづくりWSをすることにしました。講師は、ソーラークッカーの大家である西川豊子さんです。WSに必要な部材はあらかじめ送ってもらいました。

そして、当日を迎えました。

集合地点に定めた江戸川区役所には、みんな電力から4名、足温ネットから3名が集まり、ツアー参加者を待ちます。参加者は総勢20名、若い夫婦に親子連れ、年配の方とバラエティーに富んでいて、うち何人かはユーザーとして足温ネットの発電所を応援していただいていた。

みんな電力からの挨拶と簡単な自己紹介でツアーに出発です。区役所脇にある水位表示板を見ながら、かつて水路だった小道を歩いていきます。そして、えど・そら2号機のある高齢者共同住宅ほっと館に。ここで、ほっと館の説明と共に、2号機を見渡せる場所に移動して説明しました。そこから、さらに小道を歩き、3



発電所見学ツアー参加者の皆さんと「えど・そら」3号機の前で

号機のある立体駐車場に移動し、太陽光発電パネルや周辺機器をじっくり見せながら説明していきます。参加者からは「なぜ傾斜角度が小さいのか?」といった質問も出ました。また、ここに置いてある移動式自立電源システムも見ていただき、ここで集合写真をパチリ。

発電所を見学した後は、松江の家まで歩いて移動です。参加者から次々と繰り出される質問に答えながら住宅街を歩いていきます。

## ●災害時給電ネットワークの構築

と、ここでトラブル発生！WS講師の西川さんが来ていないとのこと。どうやら道を間違えて駅から逆方向に向かった様子。参加者が松江の家のオフグリッドシステムについて説明を聞いているうちにメッセージで道を指示し、足温ネットの活動紹介をお話しました。そして、ツアー恒例のみんな電力クイズ。正解数の多い参加者には、足温ネットが用意した江戸川特産の小松菜うどんセットを贈呈です。そして、昼食休憩。そうこうしているうちに西川さんも到着し、WSの準備に入りました。

WSで作るソーラークッカーは、段ボール製で袋に入れて持ち運び可能なコンパクトサイズです。段ボールにアルミホイルを貼り、カッターで切れ込みを入れて、土台となる部分を真ん中に光を集める部分を成形し、端を色とりどりのビニールテープで補強します。土台の真ん中に五徳を置き、その上に黒くコーティングしたアルミ缶を入れたガラス瓶を置くと完成です。

大人たちが作業に取り組む一方で、子どもたちはというと、絵本を読んだり、おもちゃで遊んだりしてキャッキヤと楽しんでいる様子。この松江の家は、普段子どもの権利を考える市民グループが拠点にしているので、絵本やおもちゃには事欠かないのです。おかげで次々にソーラークッカーが完成していきました。最後に、みんな電力の役員が駆けつけ、閉会挨拶をしてツアーを終了しました。

## ●災害時給電ネットワークの構築

終了後、参加者が書かれたアンケートを読ませていただきました。色々バタバタしましたが、概ね好評だったようです。その中で印象に残った言葉がありました。

「突然の事業の立ち上げから、印象的なトラブル(?)などの事例を含めたストーリーを聞かせていただき、イメージがよく浮かびました。『顔が見えて』、『ストーリーのある』紹介でした」

こうした感想から言えるのは、参加者が興味を持つのは、発電所の設備もさることながら、発電所を建設・運営する側のストーリーなんだなと思いました。なぜ発電事業を始めたのか?これまでどんなことがあったのか?まさにコンセントの向こう側の世界です。

そして、後日談がもうひとつ。

WSで作ったソーラークッカーを使ってみたという参加者からの報告です。自宅屋上で3時間ほどかけて焼き芋と温泉卵を作ったそうです。

「2歳の娘も大喜びでみんなで美味しくいただきました。～(中略)～これからも太陽熱を存分に活用し、色々な調理に挑戦したいと思います!」

とても喜んでいただき、ありがたい限りです。ツアーを企画いただいたみんな電力の皆さま、このような機会をいただき、ありがとうございました。

(文責:山崎求博 事務局長)



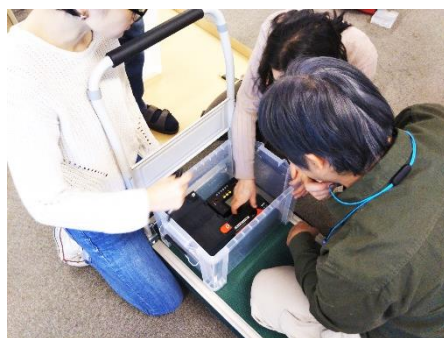
## 移動式自立電源づくりワークショップ in ワーカーズコープ

2月2日、足温ネットは、ワーカーズコープ芝山地域福祉事業所あぐり〜んと共催で、東京池袋にある日本労働者協同組合連合会(労協連)本部で「防災・移動式蓄電池・太陽光発電システムづくり」のワークショップを開催しました。

足温ネットより、講師として理事の柳澤、運営委員の市村と事務局の山崎の3名で参加。ワーカーズコープ組合員より6人、外部より2人が参加しました。

昨年の台風15号で、「芝山あぐり〜ん」のプラントがある千葉県芝山町でも約2週間停電しました。地域の方に聞くと、「スマートフォンの充電のために、車で茨城のスーパーまで行った」、「夜の灯りがなく、とてもストレスだった」などの声がありました。災害時に、太陽光発電による自立電源システムが1つあれば、最低限の灯りと情報の収集が可能となり、地域の防災拠点として機能することができると考え、今回のワークショップを企画しました。

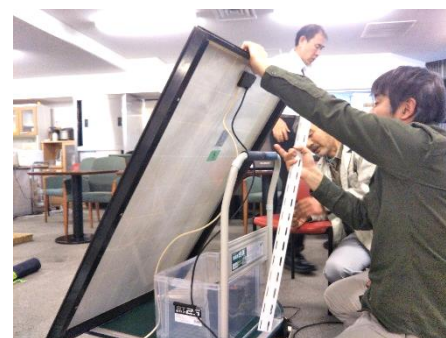
ワークショップでは、畳1畳分の太陽光パネルと「バッテリー(蓄電池)」、「PVコントローラー(充放電を制御)」、「インバーター(交流に変換)」を、実際に電線を切って被覆をはがし、金具をつけ、装置同士をつなぐなどの作業を行い、最終的に台車に設置し、システムを完成さ



せました。

完成したシステムは早速、本部役員室内の労協連・古村伸宏理事長の席に設置され、日常のパソコン電源としても利用されています。参加したワーカーズコープ組合員も「これまでわかりにくかった電気について具体的に身近にイメージできるようになった。今後、他の事業所でも開催を呼びかけたい」との声もありました。

ワーカーズコープは、北は北海道、南は沖縄まで全国約350カ所に事業所500カ所以上の拠点がありますが、ぜひ



各事業所に最低1つずつ設置できるように呼びかけをしていきたいと考えています。また、関係自治体や自治会、事業者などにも備えることを呼びかけ、地域の防災拠点を増やしていきたいと考えています

(文責:遠藤尚志 運営委員)

## ● 足温ネットの事業に影響は？

# エネルギー供給強靱化法案 政府が閣議決定

**政**府は2月25日、「エネルギー供給強靱化法案」を閣議決定しました。電気事業法、再エネ特措法、JOGMEC法の3つの法律の改正です。その理由は、エネルギー基本計画に掲げられた「再エネの主力電源化」の推進、中東で有事が起きた際の石油天然ガスの確保、そして気候変動の影響による台風の大型化や地震発生による被災への対応、です。これが国会で可決・施行されると、再生可能エネルギーの拡大にどのような影響を与えるのでしょうか。電気事業法と再エネ特措法の改正から見てみましょう。

## ●市場連動と適正なパネル廃棄

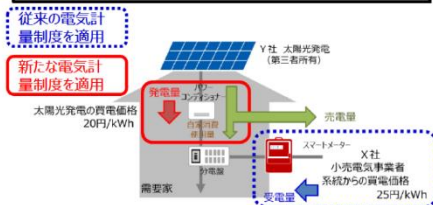
まず、再エネ特措法です。この法律は、電力会社が再生可能エネルギーの電気をすべて固定価格で買い取る全量固定価格買取制度(FIT)の根拠法です。買取価格は年々引き下げられ、現在では10円台になっています。これは、大規模なメガソーラーによるスケールメリットが評価されてきたため、小規模な発電事業者は施工費に比して売電収入が低下し事業実施を難しくさせてきました。

改正では、FIT制度に加えて、市場価格に一定のプレミアムを上乗せして買取価格とするFIPが創設されます。対象は、発電出力10kW以上の事業用発電所で、これからは市場の動向によって買取価格が変化することになります。また、事業用太陽光発電事業者に対して、発電パネルの適切な廃棄に向けた廃棄費用の積立が原則義務化されるほか、再生可能エネルギーの導入拡大に向けた送電網の増強費用を賦課金で全国から集める制度の創設などが含まれています。

足温ネットも、所有する発電所について将来的な太陽光発電パネル廃棄に向け、売電収入の一部を積み立てていく必要があります。これは、廃棄パネルを適

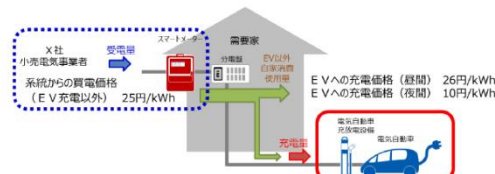
### ●太陽光発電を柔軟に取引可能とする

- ・太陽光発電を設置している家庭において、パワーコンディショナーによる計量値を用いた取引を可能に。
- ・太陽光発電の電気を、自分が売りたい事業者に対して、様々な価格で販売できることが期待される。



### ●EVを蓄電池として柔軟に取引可能とする

- ・EV充電設備を設置している家庭において、そのEV充電設備による計量値を用いた取引を可能に。
- ・EVを蓄電池として、市場価格が高いときに電気を売り、安いときに電気を買うといったサービスの出現が期待される。



電力量の計測規制の緩和で直接取引も可能に？ (太陽光発電所ネットワーク)

正に処理することで新たな公害を生まない、資源の再利用との観点から必要と考えます。一方、FIP制度の創設は、市場価格に対応するため電源の大型化につながり電源開発に対する反対運動といったリスクを抱え、まだまだ少ない再生可能エネルギーの拡大につながるの心配されるところです。

## ●総括原価方式の復活？

次に、電気事業法です。改正案では、①災害時の連繫強化、②送配電網の強靱化、③災害対策としての分散型電力システムづくり、の3点が主な内容となっています。

災害時の連繫強化では、災害発生時に、戸別の電気使用データを有効活用するしくみや災害復旧時に戸別の通電状況などの情報を自治体に提供することが義務化されます。これまで、電力会社が持つ顧客データは自治体に開示されることはありませんでしたが、これからは自治体がデータを入手し、使用状況に応じた節電省エネ対策などの立案が可能になると思われます。

送配電網の強靱化では、送配電事業者に送配電網の計画的な更新が義務化され、それらへの投資計画に基づき、経産大臣が収入上限(レベニューキャップ)を承認し、その中で託送料金を決める制度が創設されます。これは、かつての「総

括原価方式」(設備投資の一定割合を電力会社の収益にできる)の復活に他なりません。総括原価方式の下では、電力会社が社員の福利厚生費や使途不明な費用が託送費に上乗せされ、その高さから電力小売り自由化に際して新電力が電気料金の価格を思うように下げられませんでした。徹底した透明性が求められます。

災害対策としての分散型電力システムづくりでは、小規模分散型の電源や蓄電池を使ったマイクログリッドが配電事業として法律上位置づけられることになりました。また、全域停電(ブラックアウト)が発生したとしても、その地域だけ独立して電力供給が可能となり、もし、その方が安定供給や効率的になるなら配電網を独立運用することもできます。また、分散型電源を集めて電力供給を行う「アグリゲーター事業」が法律上位置づけられ、供給にあたって厳密に運用されてきた電力量の計測規制が緩められます。これは、太陽光発電パネルから直接売電するというような、再生可能エネルギーによる電力の地産地消に道を開くものと言えます。

足温ネットとしても、この動きを注視していきたいと思います。

(文責:山崎求博 事務局長)

## ● 足温ネットとつながるヒト・モノ・トコロ（第7回）

# 原発止めるために地域から さようなら原発江戸川連絡会

足温ネットの活動は、様々な人や団体、場所に支えられています。そこで、そうしたヒト・モノ・トコロを自己紹介していただきます。第7回は、「さようなら原発江戸川連絡会」です。

この連絡会は、3・11東京電力福島第一原発事故を機に区内で活動する様々なグループや個人が、原発を止めるために地域でできることをやろうと結成しました。足温ネットからも世話人が出ています。ここでの活動から、区内で甲状腺検診を行うグループが生まれました。

それでは、世話人の一人である石倉留里子さんに連絡会の活動について紹介していただきます。

\* \* \*

2011年3月11日東日本大震災から9年が経ちました。津波の被害の映像をドキドキしながら見ていたことを昨日のこのように覚えています。そのとき、原子力発電所が電源喪失に陥っていることなど、脳裏をよぎることはありませんでした。地震大国の日本に54基もの原発があることも知らず、広島・長崎と2回の原子爆弾による放射能被害を経験している国の原発は「どんなことがあっても大丈夫」と思い込むように、“考えないようにして”暮らしてきた私でした。

何かしなければならぬと思うけれど、何をしたらいいのかわからないまま、仕事をし、子どもを通学させ、夏の計画停電に冷蔵庫の中身を心配する日々。そんなときに、「さようなら原発江戸川連絡会」発足のお知らせをいただきました。2011年11月の発足の会には50席の会場がいっぱいでした。原発事故の被害を真剣に考え、行動しようとする人たちがこんなにたくさんいることに勇気が湧きました。原発事故を知ったときに、根拠のない“原発は安全だという思い込み”で原発に真剣に反対してこなかった自分の責任を感じました。この国で生きて

いく子どもたちの将来を思い、悔恨しました。きっと、この発足の会に来た人は、私と同じような思いで集まっている！と感じました。

そして、さようなら原発1,000万人署名に取り組みながら、朝日新聞「プロメテウスの罫」特別報道部、脱原発をめざす首長会議の東海村の村上元村長、原発誘致を住民投票で阻止した巻町の笹口町長、福島原発告訴団武藤類子さん、大熊町から木幡ますみさん、ビキニ被ばくを伝え続けるフォトジャーナリスト島田興生さんとビキニプロジェクトの皆さん、低線量被曝への警鐘を鳴らし続ける小児科医の山田真さん、ひらの亀戸ひまわり診療所の平野敏夫さん、電力自由化の学習会での足温ネットメンバーなど、様々な分野の方に来ていただき、参加者で問題を共有しました。

しかし、いろいろ企画をしても解決の糸口が見えず、安倍政権の繰り出す憲法改悪の動きにもエネルギーを割かれ、気候変動に起因する自然災害に思考停止の有様です。

フクイチの臨界事故は対岸の火事ではなく、東関東一帯のホットスポットの存在、放射性ヨウ素を取り込んだ可能性がある地域に暮らしていること、将来にわたり、空気や水、食べ物など、内部被ばくを最小限にする不断努力が必要な状況であることを知らせ、多くの人に現状を伝えていくこと、原発廃炉を訴え続けていくことが、この会の使命ではないかと思います。「原子力緊急事態宣言」発令中の国で「放射線管理区域」業務従

事者と同等の線量が生活の場になっている方もいます。自分たちの住む地域の汚染はどれくらいなのか、継続的に調べられるように“市民測定所”立ち上げ、小児甲状腺がんの早期発見を目的に“甲状腺検診えどがわ”での検診活動など、具体的に継続的に動いていくことで、『さようなら原発』に向かい合っていきたいです。



### ● さようなら原発江戸川連絡会

〒124-0024 東京都葛飾区新小岩 1-22-10 トーアファンシービル4階  
江戸川法律事務所気付  
TEL 03・3653・7643 FAX 03・3653・7606  
E-mail sayonara\_g.edogawa@yahoo.co.jp  
<http://sayonara-g-edogawa.seesaa.net>

# えど・そら 便り

足温ネットでは、2013年から太陽光発電による電力を固定価格で電力会社に供給する売電事業に参入しました。愛称は「えど・そら」と言い、1号機は10.52kW、2号機は11.58kW、3号機は22kWの発電出力です。その発電事業などについて報告します。

## ●これまでの発電実績

2020年2回目のえど・そら便りです。今回は2020年3月までの実績について報告します。

表-1に2019年1月～2020年3月の月平均1日当たり発電量の推移を示します。2019年の7月及び今年の冬に当たる12月と1月に極端な低下がみられますが、その後2月、3月は去年とくらべても大きな値となっています。例年だと冬の東京は晴れの日が多いのですが、今年は西高東低、いわゆる冬型の気圧配置になることが少なく、暖冬で雨も多かったことが原因だと考えられます。去年7月の大幅な日射量減少、度重なる台風、今年の冬の暖かさ、等々、気候の振れ幅が大きくなっているように感じられます。

図-1にえどそら1号、2号、3号の積



算売電額を示します。1号は発電開始以来7年経ちましたが、年間50万円とほぼ一定の割合で推移しているので、このまま何も起こらなければ9年目には設置費用の440万円を超えるものと予想されます。

(文責:柳澤一郎 理事)

## ●メディア露出あいつぐ

さて、順調な発電事業ですが、メディアに相次いで取り上げられることがありました。

ひとつは、生活クラブ生協の機関紙『生活と自治』3月号(上図)です。特集が気候危機ということで、今後の展望を切り開く「ロードマップーその先の明日へ」というコーナーで5ページにわたって取り上げていただきました。足温ネットの成り立ちから、省エネゲームや市民発電所の取り組み、そしてオフグリッドハウス松江の家など20年余にわたる歴史をコンパクトにまとめていただい

ております。『生活と自治』に掲載された反響は大きく、読まれた生活クラブ生協組合員の方から「自家及び地域発電に関心があります。5歳の子もがいますので時間は限られていますが参加させていただきたいです」といったコメントをいただきました。もし、機会がありましたらご笑覧いただければと思います。

◆『生活と自治』編集部

TEL:03-5285-1831

もうひとつは、エネルギー関連のテクノロジー、ビジネス、気候変動問題、エネルギーへの意識変革などをテーマに独自取材記事を配信するニュースアプリ『Energy Shift』への連載です。知り合いの編集担当者から、20年の活動史がとてユニークなので書いて欲しいとの依頼を受け、2月から隔月で連載記事を書かせていただいております。タイトルは、「レジェンド?はたまた惰性?～足温ネット20年の軌跡」です。サイトから誰でも無料で読むことができますので、これまたご笑覧いただければ幸いです。

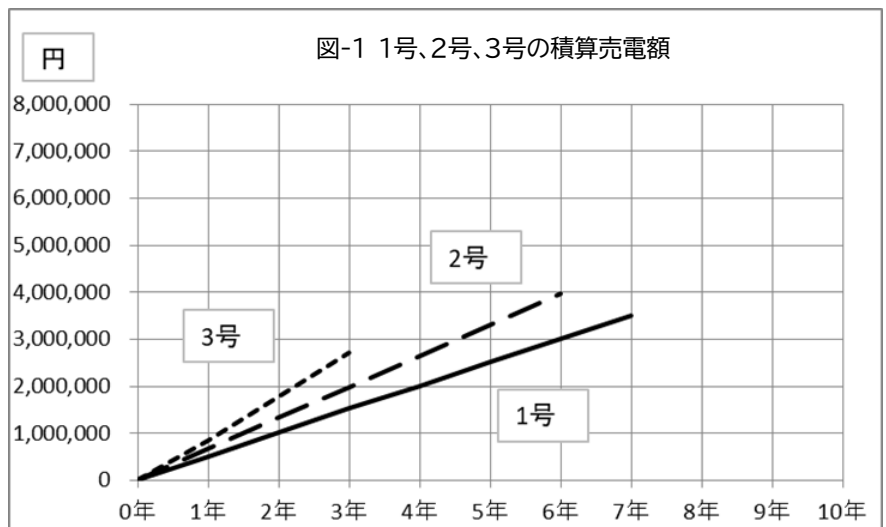
◆『Energy Shift』URL

<https://energy-shift.com>

(文責:山崎求博 事務局長)



	えどそら1号		えどそら2号		えどそら3号	
	予測	実績	予測	実績	予測	実績
2019年1月	27.0	26.7	32.2	43.4	74.8	74.8
2019年2月	29.5	27.1	33.9	38.0	82.7	81.0
2019年3月	32.5	34.6	34.4	43.2	90.0	99.2
2019年4月	38.0	40.3	39.2	52.3	106.5	122.5
2019年5月	42.6	38.5	42.9	51.1	119.4	126.7
2019年6月	35.4	35.3	34.3	45.1	99.1	117.1
2019年7月	39.0	22.2	38.0	28.4	109.2	74.8
2019年8月	42.6	39.5	42.3	51.4	119.4	133.7
2019年9月	31.3	30.1	32.7	39.0	87.5	97.3
2019年10月	25.2	29.5	27.3	33.9	70.5	82.9
2019年11月	23.2	28.0	26.4	37.0	64.9	78.4
2019年12月	24.3	17.7	29.5	26.0	67.9	48.3
2020年1月	27.0	19.7	32.2	29.7	74.8	54.2
2020年2月	29.5	28.4	33.9	42.7	82.7	92.1
2020年3月	32.5	35.0	34.4	46.2	90.0	106.0



# 環境・エネルギー 8行ニュース

※報道記事を抜粋したものです

## ●ドイツ再生エネが化石燃料上回る

(2020.1.4 日経新聞)

ドイツの発電量に占める再生可能エネルギーの比率が2019年に初めて化石燃料を逆転した。太陽光や風力などの再生エネの発電シェアは18年から5.4ポイント上昇し、46.0%に達した。石炭などの化石燃料は約40%だった。フ라운ホーファー研究機構太陽エネルギー研究所(ISE)が2日、ドイツの19年の純発電量をまとめた。企業の自家発電は含まない。

## ●再稼働や廃炉に13兆円

(2020.1.16 東京新聞)

国が原発に安全対策強化を義務付けた新規制基準を2013年に導入したことにより、全国の商用原発で必要となった再稼働のための安全対策費と、施設の維持費、廃炉費用の総額が約13兆4,569億円に上ることが分かった。費用は最終的には電気料金に上乗せされるため長期の国民負担となる。電力11社の会計資料や各社への聞き取り結果を共同通信が集計した。

## ●伊方原発3号機、運転差し止め命じる

(2020.1.17 日経新聞)

四国電力伊方原子力発電所3号機から50キロ圏内に住む山口県東部の島の住民3人が、運転差し止めを求めた仮処分申請の即時抗告審で、広島高裁(森一岳裁判長)は17日、運転を差し止める決定をした。3号機を巡っては17年12月に広島高裁が阿蘇山の大規模噴火の可能性を理由に運転差し止めを命じたが、異議審で運転が認められ18年10月に再稼働した。

## ●伊方原発で停電「ほぼ全電源、一時喪失」

(2020.1.26 日経新聞)

25日午後3時45分ごろ、四国電力伊方原発3号機の定期検査中、発電所内が一時的停電するトラブルがあった。非常用ディーゼル発電機が起動するなどして約10秒後に復旧した。四国電は「ほぼ全ての電源が一時的に喪失した」と説明している。原因は不明。四国電原子力本部の渡部浩本部分部長は「重大なもの認識している。申し訳ない」と謝罪した。

## ●敷地外の太陽光発電を工場に

(2020.1.28 日経新聞)

京セラは28日、滋賀県野洲市が保有する2千平方メートルの敷地を借りて設置した太陽光発電の電力を関西電力の送電網を使って工場に供給する「自己託送」の実証実験を4月から実施すると発表した。発電した電力を蓄電池にためて、工場向けに安定的に供給する。蓄電池を使った自己託送は国内初。外部から供給して自家消費できる仕組みを確認する。

## ●小泉氏「化石賞が好きなのは日本だけ」

(2020.1.31 産経新聞)

小泉環境相は31日の参院予算委員会で、NGOが地球温暖化防止の交渉を妨げている国に贈る化石賞を日本が受賞したことについて「好きなのは日本くらい。こんなに報じるのも日本くらいだ」と不快感を示し、「日本のNGOから世界の全く対策目標さえない100カ国以上の国にフルオロカーボン賞くらい授賞していいのではないかと皮肉った。

## ●事業用太陽光、買い取り12円に下げ

(2020.2.4 日経新聞)

経産省は再生可能エネルギーの固定価格買取制度で、2020年度以降、事業用太陽光発電の固定買取価格を1kWhあたり12円と、現在の14円から引き下げる。4日に省内で開いた「調達価格等算定委員会」で委員長が案として示した。3月末までに正式決定する。高額買い取りによる育成からコストを重視した競争促進へ軌道修正を進める。

## ●温室ガス大幅削減 政府は目標引上げを

(2020.2.7 しんぶん赤旗)

国内の環境NGOが参加する「CANJAPAN」は6日、都内で開いた会見で「2030年までの温室効果ガスの大幅な削減が急務である」と強調し、政府に削減目標の引き上げを求めた。気候ネットワークの平田仁子さんは、日本の温暖化対策が世界から遅れを取っている大きな要因として「石炭火力発電を国内外で推進している」ことを指摘した。

## ●バイオマス発電に反対 京都・舞鶴市

(2020.2.10 京都新聞)

京都府舞鶴市喜多の府有地に建設が計画されているパーム油バイオマス発電所に対し、生活環境の悪化などを理由に地元住民らが反対している。カナダの再生エネルギー開発投資会社の日本法人が出資する合同会社が日立造船に委託して建設、運営。国際認証を受けたパーム油を使い、一般家庭12万世帯の電力に相当する66MWを発電、関西電力に売却する。

## ●電力の調達先を秋田県営水力に

(2020.2.22 河北新報)

湯沢市の地域新電力「ローカルでんき」は21日、電力の調達先を4月から秋田県営の早口(大館市)、萩形(上小阿仁村)の両水力発電所に切り替えると発表した。県によると、小売電気事業者に売電するのは初めて。両発電所の年間発電量は計3,270万kWhで、一般家庭7,560世帯分に相当するという。ローカルでんきは、県南の約1,000の事業所などに供給している。

## ●北海道興部町も地域新電力

(2020.2.26 日経新聞)

北海道興部町は紋別市など北オホーツク地域の5市町村と共同で2021年ごろを目標に地域新電力会社を設立する。牛のふん尿を活用して発電するバイオガス発電所を倍増し、地域の公共施設などに売電する。ふん尿の処理能力を3倍に高め、発電で生じる熱なども地域内で余すことなく使う。人口が減るなかで酪農やエネルギー供給を維持し、収益を高める。

## ●石炭火力輸出要件見直しへ

(2020.2.26 毎日新聞)

CO2排出量が多い石炭火力発電所の輸出支援政策について、小泉進次郎環境相は25日、省内で臨時の記者会見を開き、輸出要件を見直す議論を始めることに政府内で合意したと明らかにした。今後、省内で見直し案を取りまとめた上で、経済産業省など関係省庁と協議し、政府が6月に策定する「インフラシステム輸出戦略」の骨子への反映を目指すという。

## ●パリ協定 期限内に目標提出せず

(2020.2.28 NHK)

地球温暖化対策の国際的な枠組み「パリ協定」で、小泉大臣は記者会見で「2月が締め切りと言われるが、提出しているのは4か国だけだ。最優先にすべきは、締め切りを守るけれども中身はないということではなく、パリ協定に水を差すことがないようにしなければならない」と述べ、期限内に提出せずに議論を続ける方針を明らかにした。

## ●再稼働県民投票直接請求へ

(2020.3.3 共同通信)

日本原子力発電東海第2原発(茨城県東海村)の再稼働の賛否を問う県民投票条例制定を目指している市民団体が、大井川和彦知事に直接請求するのに必要な権者数50分の1以上の署名を集めたことが3日分かった。団体は5月に条例制定を請求する方針。請求があれば、県は条例案を県議会に提案する。団体は、6月県議会への条例案上程を想定している。

## ●気候非常事態宣言に賛同呼びかけ

(2020.3.11 NHK)

長野県は、2050年までに二酸化炭素の排出量を実質的にゼロにすることなどを目指す「気候非常事態宣言」の実効性を高めるため、すでに宣言を出した白馬村や千曲市も含めた県内77の市町村に対し宣言に賛同し連携して取り組むことを呼びかけている。県は去年12月、都道府県としては初めて気候非常事態宣言を発表した。

## ●環境関連の計画、みずほに開示を要求

(2020.3.16 日経新聞)

気候ネットワークは16日、株式を保有するみずほフィナンシャルグループ(FG)に対して、気候変動に関する経営戦略を開示するよう株主提案したと発表した。6月下旬のみずほの総会で決議される。みずほは2019年5月に石炭火力発電所についての融資方針を改め、発電効率の高い「超々臨界圧」以上の発電所に新規融資を絞る方針を表明している。

## ●近江鉄道、全線継続合意

(2020.3.26 中日新聞)

単独での維持が困難となっている近江鉄道を巡り、県や沿線市町などでつくる近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会が25日、全線継続で合意した。効果分析で、近江鉄道が廃止した場合に必要な費用を試算。通院や通学目的のバスやタクシーの運行や道路整備など代替施策の実施が、近江鉄道線を存続させる場合よりも追加で12億円かかるとした。

## ●長野県の水力発電電気を全国販売

(2020.3.27 信濃毎日新聞)

中野県企業局と中部電力、新電力会社の丸紅新電力、みんな電力は26日、同局の水力発電所で発電した全ての電気を4月から「信州Greenでんき」の名称で全国販売すると発表した。「信州産の再生可能エネルギー」というクリーンなイメージを付加価値とし、企業などに通常より割高で販売することを狙う。県は高付加価値を販路拡大にもつなげたい考えだ。

## ●東電と東芝、原発で新会社

(2020.3.28 東京新聞)

東京電力ホールディングスと東芝が共同で、東電柏崎刈羽原発6号機の安全対策工事を請け負う新会社を設立する方針であることが28日分かった。4月にも新会社を設立し7月から事業を開始する方向で検討している。原発の規制強化で安全対策費用が増加しており、それぞれ持つ原発運営とメンテナンスの知見を統合することで、効率性を高める狙いがあるとみられる。

## ●原発「経済性優先せず」東電 規制委に

(2020.3.31 NHK)

東京電力は、原発の保守点検の手順等をまとめた「保安規定」に、安全性をおろそかにして経済性を優先しないことや最新の知見を学びリスクの低減につなげることなど異例の項目を盛り込み、原子力規制委員会に提出しました。東京電力はこれらの項目を、柏崎刈羽原発だけでなく福島県にある福島第一原発と第二原発にも反映させるとしています。

# 上総鶴舞にある 2つの発電所を歩いて

～新旧の発電所から見えるもの

3月の連休に房総半島を旅してきました。小湊鉄道の上総鶴舞駅は、古い駅舎が映画やCMのロケ地として使われ、若い人たちが自撮りに精を出しています。この鶴舞、意外な歴史を持っています。

幕末、最後の将軍慶喜は駿府70万石の大名として存続が許されましたが、このためいくつかの大名が移転します。浜松藩6万石の井上家の移転先が、ここ鶴舞でした。風景を見た藩主が「鶴が翼を広げたようだ」と鶴舞と名づけ、城下町として栄えました。鶴舞藩の政庁となった陣屋は現在小学校の敷地になっています。

この鶴舞小学校を卒業した高澤真さんは、農業の振興をめざして、2012年にソーラー発電所を建設します。農地の上に100Wの太陽光発電パネルを348枚設置し、農地に日が当たるよう間隔を空けました。農水省のプロジェクト事業として実証発電が行われた結果、営農と発電を組み合わせた「ソーラーシェアリング方式」が認められ、千葉から全国に広がっています。

そして、鶴舞にはもうひとつの発電所があります。上総鶴舞駅の脇に古びた倉庫のような建物があり、ホームから垂直にのびたレールが引き込まれています。ここは、戦前、小湊鉄道が駅舎の照明用に建設した火力発電所でした。そして、鶴舞の地主や有力者たちから要望を受け、余った電気を家庭用の照明用に供給していたのです。

この新旧2つの発電所、エネルギーがいかに地域に密接なものかが分かります。皆さんも一度訪ねてはいかがでしょうか。

(文責・山崎求博 事務局長)



ソーラーシェアリング上総鶴舞ソーラー発電所



小湊鉄道・旧鶴舞発電所跡

## 足温ネット活動日誌

- 2. 02 移動式自立電源づくりWS(ワーカーズコープ本部)
- 2. 05 エコメッセ江戸川店にLED電光掲示板を設置。太陽光発電パネルで発電した電気をキャパシタバッテリーに蓄電し、夜間に電光掲示される
- 2. 21 市民電力連絡会総会&記念講演に参加  
講演テーマ「バイオマスの本当の話～持続可能な社会に向けて」  
講師: 泊みゆきさん(バイオマス産業社会ネットワーク理事長)
- 2. 24 ●第9回運営委員会  
生活クラブ連合会『生活と自治』3月号に記事が掲載される  
ニュースアプリ『Energy shift』での連載企画が始まる
- 2. 26 えどがわエコセンター低炭素社会づくり委員会
- 3. 09 宗教者による六ヶ所村核燃料サイクル設備運転差し止め訴訟。大河内理事が事務局を務める
- 3. 15 移動式自立電源づくりWS(越谷市民ネットワーク)→【延期】
- 3. 25 ●第10回運営委員会
- 4. 17 市民電力連絡会・市民電力ゼミナール「これからの地域エネルギー事業とは」  
講師: 諸富徹さん(京都大学大学院教授)
- 5. 01 ●第1回運営委員会
- 5. 10 「180 Degrees Consulting Japan」(学生コンサル団体)と打ち合わせ
- 5. 16 市民電力連絡会・市民電力ゼミナール「地域エネルギー事業の資金の作り方」/講師: 吉田幸司さん(自然エネルギー市民ファンド)
- 6. 06 江戸川区環境フェア2020(江戸川区総合文化センター)→【中止】

## 編集後記

コロナウィルスの感染拡大は人間の社会経済活動に深刻な影響を与えています。その中で改善しつつあるのが大気汚染です。PM2.5の発生源とされてきた中国北部の大気汚染も減ったそうです。この影響に、環境団体に所属する仲間、自分たちの努力ではちっとも進まないのことにSNSで嘆いていました。しかし、いつか終息するコロナウィルスに対して、未来に向けた活動に終わりはありません。私たちは、人々の行動を方向づけていくために、たゆまず、あきらめず、自信をもって歩み続けたいと思います。(M.Y)